



経済センサス - 活動調査 試験調査 一般統計調査

【05】単独事業所調査票 (サービス関連産業B)

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。
オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした「オンライン調査利用ガイド」をご覧ください。

秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

平成26年11月1日
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	(内線:)

1 名称及び電話番号

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	() - ()

2 所在地

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
-		
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	開設年	月
昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年以降	平成	

開設年が平成25年以降の場合は、開設月も記入してください。

4 この事業所の主な事業の内容

●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数

●11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)		④ 常用雇用者 (期間を定めず、若しくは1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※5以外のパート・アルバイトなどを含む)		⑥ 合計 (①～⑤の合計)		⑦ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)		⑧ 受入者 (①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)	
	男	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 経営組織

●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1	2	3	4	5	6	7
個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	法人でない団体

7欄へお進みください 8欄へお進みください

7 単独事業所・本所・支所の別等

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。

また、以降の欄については企業全体について記入してください。

●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別			(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数		
1	2	3	国内	海外(現地法人は除く)	
単独事業所	本所・本社・本店	他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。	常用雇用者数	支所等数	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

8欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等		
本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

8欄へお進みください

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

9 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

●平成25年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)

●「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

- ①売上(収入)金額: 経常収益を記入
- ②費用総額: 経常費用を記入
- ③うち売上原価: 記入不要
- ④主な費用項目: 各欄に記入

●「6 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

① 売上(収入)金額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円					
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)						
③ うち売上原価						
④ 給与総額						
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)						
⑥ 不動産・不動産賃借料						
⑦ 減価償却費						
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)						
⑨ 外注費						
⑩ 支払利息等						

10 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」8～9ページを参照してください。

●9欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

●金額で記入できない場合は、9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

●「6 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額							
建設業、 (カ) サービス 関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)							
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							
	⑨ 運輸、郵便事業の収入							
	⑩ 金融、保険事業の収入							
サービス 関連産業B	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入							
	⑫ 情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入							
	⑬ 不動産事業の収入							
	⑭ 物品賃貸事業の収入							
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入							
	⑯ 宿泊事業の収入							
	⑰ 飲食サービス事業の収入							
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入							
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入							
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入							
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入							
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入							
合計		9欄①の売上(収入)金額						100

「6 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれでおわりです。第2面にお進みください。

11 電子商取引の有無及び割合

●該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った	2 他の企業と行った	3 行わなかった
-------------	------------	----------

●9欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

割合: %

12 設備投資の有無及び取得額

●平成25年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含まれません。

●取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった
------------	---------------

有形固定資産(土地を除く)		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円					
無形固定資産(ソフトウェアのみ)							

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含みます。

13 自家用自動車の保有台数

●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含まれます)。

(1) 貨物自動車	台	(3) バス	台
※ 人員輸送のみの使用は除きます。			
(2) 乗用自動車	台		

14 土地・建物の所有の有無

●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	1 ある	2 ない
建物	1 ある	2 ない

●借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含まれません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

資本金等の額		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円					
外国資本比率							

(万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

●本決算月を記入してください。

●年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月

すべての事業所が第2面にお進みください。➡

経済センサス - 活動調査 試験調査

【05】 単独事業所調査票(サービス関連産業B)

17 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の10欄「(キ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の9欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

19 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の10欄の「(キ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①～④の合計	100	

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(20欄、21欄)については、該当する項目のみ記入してください。

20 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 この事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤④以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

人
・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

21 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館、ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

以下の事項(22欄から24欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

22 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

		レンタル年間売上高							リース年間契約高										
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000									0,000
物件区分	産業用機械器具	レンタル年間売上高割合(%)		リース年間契約高割合(%)															
	産業機械																		
	工作機械																		
	土木・建設機械																		
	医療用機器																		
	商業用機械・設備																		
	通信機器																		
	サービス業用機械・設備																		
	その他の産業用機械・設備																		
	事務用機械器具																		
	電子計算機・同関連機器																		
	事務用機器																		
	自動車																		
	スポーツ・娯楽用品																		
	映画・演劇用品																		
	音楽・映像記録物																		
	貸衣しょう																		
	その他																		
合計		1	0	0	1	0	0												

注：「リース」と「レンタル」の区分
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

23 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑥は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
スポーツ施設提供業	⑥ 年間施設利用者数	人
学習塾	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成25年12月31日現在	人
教養・技能教授業	⑧ 受講生数(会員数) ※平成25年12月31日現在	人

24 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の10欄「(キ) ②情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合 %

備考